

ETF 知って役立つ JOJOマーケット

2024年12月9日

Vol.139

日本の半導体株式に投資するETFに注目
～新政権も経済対策で後押し～

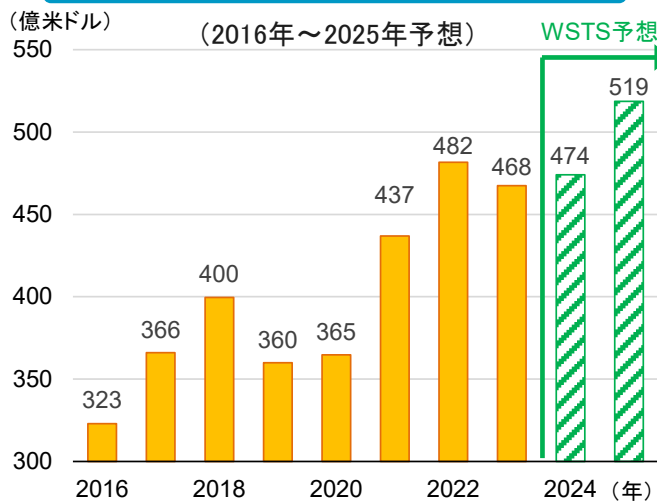
11月22日、石破政権による初めての経済対策が閣議決定されました。半導体・AI(人工知能)分野においては、2030年度までの7年間で10兆円規模の公的支援をすることとし、今後10年間で官民による50兆円超の国内投資につなげたいとしています。

2020年以降、生成AIへの成長期待が高まるなか、経済産業省が2021年に「半導体・デジタル産業戦略」を立ち上げるなど、半導体産業に対しての支援が国策として行なわれてきました。また、半導体は経済安全保障推進法において、国内での生産体制を強化し、備蓄を拡充する「特定重要物資」に指定されており、有事の際にも安定的な半導体の供給が確保できる体制を整えるための財政支援が行なわれています。それらの後押しもあり、日本の半導体産業の市場規模は拡大基調となっています。例えば、熊本県への台湾の半導体大手の工場誘致においては地方再生が進むなど、大きな経済効果が生まれています。

東京証券取引所に上場している半導体関連銘柄から時価総額の大きい30銘柄を対象とする株価指数「日経半導体株指数」の推移をみると、短期的には値動きが大きい場面も見られましたが、2020年以降、こうした国策が後押しとなるなか、大きく上昇しました。今夏は、米国の対中半導体規制の強化や景気減速懸念などを背景に大きく下落しましたが、その後、米国経済のソフトランディング(軟着陸)期待が高まるなかで、一進一退の動きとなっています。

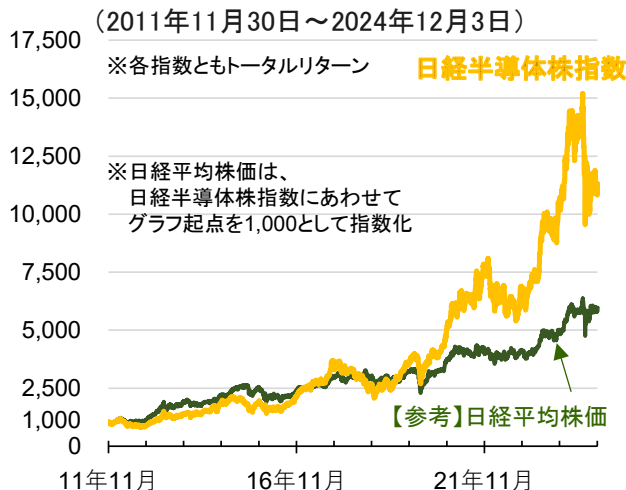
半導体株は、世界景気に左右されやすいものの、半導体産業の成長期待や対象企業の良好なファンダメンタルズが、中長期的な上昇を後押しすると期待されます。日本の半導体関連企業の株式で構成される株価指数への連動を目指すETF(上場投資信託)への投資をご検討されてはいかがでしょうか。

日本の半導体産業の市場規模



※2024年以降は2024年12月発表の予想値
(出所)世界半導体市場統計(WSTS)およびStatista

日経半導体株指数の推移



※日経半導体株指数は、2024年3月25日に公表が開始されましたが、2011年11月30日が1,000となるよう選定計算されています。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

「日経半導体株指数」への連動を目的としたETF銘柄: 上場インデックスファンド日経半導体株

ETF(愛称) (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2024年12月3日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)*
上場日経半導体 (213A)	日経半導体株指数	150.8円	東京証券 取引所	10口	1,508円

* 最低投資金額(概算)は、2024年12月3日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご留意事項①

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場取引価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- | | |
|--------|---|
| 購入時手数料 | 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。 |
| 換金手数料 | 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |

信託財産留保額 上限0.6%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

- | | |
|-------|--|
| 売買手数料 | 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。 |
|-------|--|

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬（年率） 上限0.77825%（税抜0.7075%）

- | | |
|-------|---|
| その他費用 | 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、税抜0.5）を乗じて得た額）など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |
|-------|---|

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。（当資料作成日現在）
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）などをご覧ください。

（次ページへ続きます）

ご留意事項②

(前ページより続きます)

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「日経半導体株指数」

- 「日経半導体株指数」は、株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経半導体株指数自体及び日経半導体株指数を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経半導体株指数を対象とする「上場インデックスファンド日経半導体株」は、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経半導体株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経半導体株指数の構成銘柄、計算方法、その他日経半導体株指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- 日経半導体株指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経半導体株指数をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経半導体株指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

「上記指数以外に当資料で使用した指数」

- 指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会